

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牟田 忠弘

問合せ先責任者 役職名 取締役（総務、経理担当） 氏名 岡島 昂一

T E L (03)3345-5027

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	259,380	0.8	6,350		1,500	
14 年 3 月期	261,497	5.5	1,202		3,998	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	10,534		76.37		15.4	0.6	0.6
14 年 3 月期	16,430		119.08		20.0	1.4	1.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,870 百万円 14 年 3 月期 1,657 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 137,939,597 株 14 年 3 月期 137,971,916 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	247,849	62,686	25.3	454.56
14 年 3 月期	274,310	74,041	27.0	536.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 137,906,851 株 14 年 3 月期 137,962,762 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	15,095	5,118	13,907	25,883
14 年 3 月期	244	5,415	6,782	29,840

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	118,000	1,400	3,600
通期	284,000	8,800	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 58 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 36 社及び関連会社 4 社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

無線通信機器関連

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社 JRC DO BRASIL 及び関連会社ニシム電子工業株式会社を通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

携帯電話仕入販売については、子会社株式会社ジェイ・アール・シーモビテックが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED. を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請け負っております。

半導体・マイクロ波管関連

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波管応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及び THAI NJR CO.,LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE) PTE LTD を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

医用電子機器関連

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

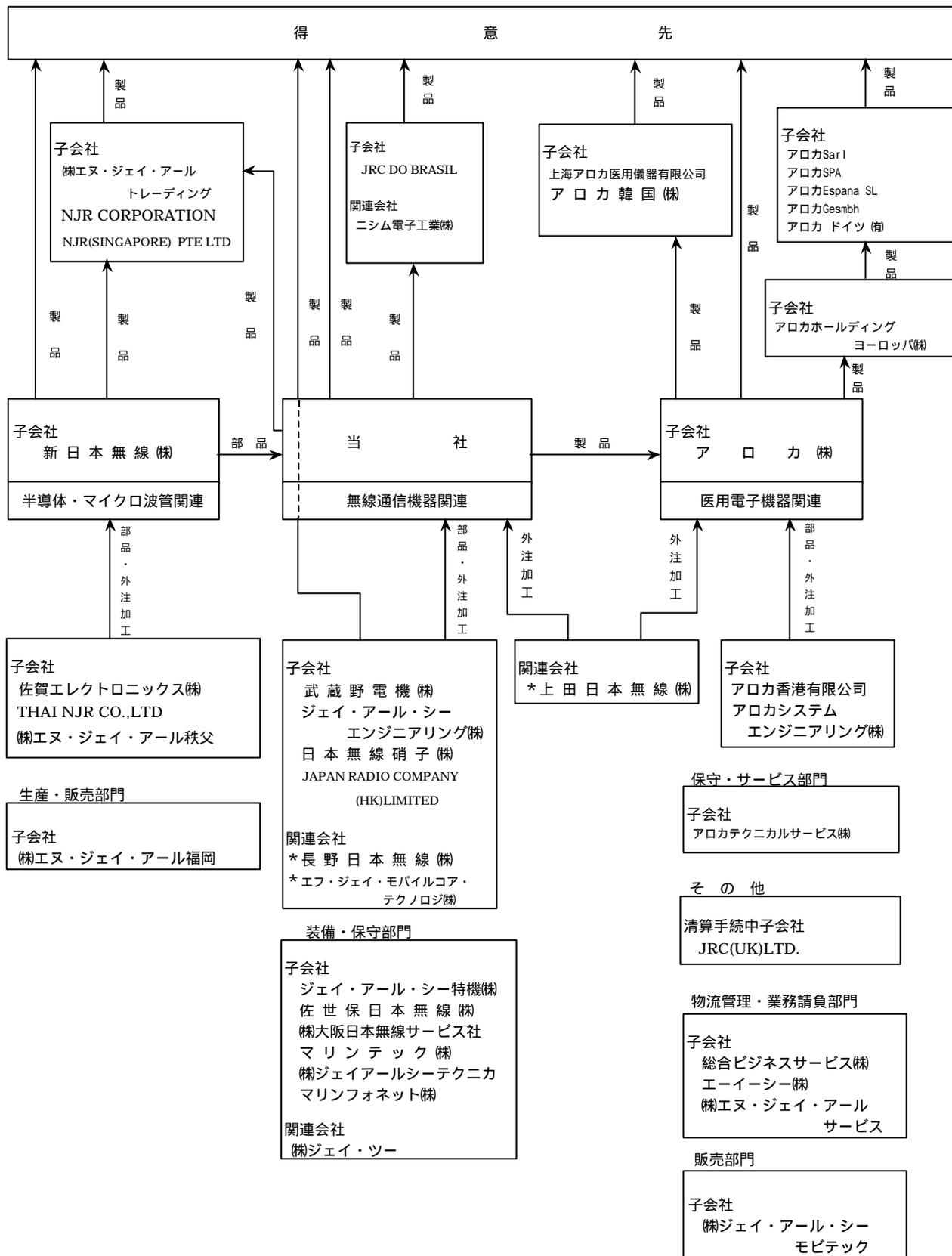
作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカドイツ有限会社、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカ Srl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh 及びアロカ韓国株式会社が製造販売しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社JRC(UK)LTD.は、清算手続中であります。

清算手続中でありました連結子会社NJR(H.K.)LIMITEDは、平成14年9月5日にて清算終了致しました。

ニシム電子工業(株)は、当連結会計年度末においては関連会社ではありません。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、無線通信分野では現下の業績悪化に歯止めを掛け、収益回復の実現を目指した企業体質の強化を図り次期黒字化を目指しておりますが、事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさも予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当の実施を見送らせていただくことにいたします。

3. 目標とする経営指標

当企業集団は、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めるとともに、株主重視の姿勢を明らかにするため ROE を経営指標にしております。平成 15 年 3 月期の営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローをマイナスした連結フリーキャッシュ・フローは、99 億 7 千 6 百万円となりました。連結 ROE につきましては、3 年後の目標値を 9 % としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3 年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と 3 年間の「中期計画」を策定しました。「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう 3 年間の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育てると共に、世界をリードする企業を目指す。」をビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術が IT 革命を支える一端を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した新製品の開発に注力してまいります。また、平成 15 年 1 月 14 日にバイポーラ・アナログ IC のウェハプロセスを担当する株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡を設立し、4 月より稼働を開始いたしました。既存の半導体製造ラインと合わせた最適生産を追求しつつ、事業基盤の強化と規模の拡大を図ってまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通じて社会に貢献する企業として顧客ニーズを迫及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においてはアロカホールディングヨーロッパ（株）を中心に欧州市場の販売を強化します。さらにアロカ国際貿易（上海）有限公司の販売員を増強して中国市場へ積極的に事業を展開していきます。

5．会社の対処すべき課題

当企業集団を取り巻く経営環境は、半導体を中心に一部堅調な伸びが見込まれるものの、IT不況の長期化や国際的な価格競争の激化による収益悪化に多くのエレクトロニクス企業が苦しんでおり、また、医療機器業界では医療費抑制による診療報酬引き下げの影響もあって、引き続き大変厳しい状況下にあります。

このような状況の中で、無線通信機器事業においては、伸長度の高い中国市場向け高付加価値製品の投入、従来から進めてきた新規事業の立ち上げ、海上機器事業の強化等に積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる体質に改善させていく所存であります。また、今後の新たな成長に向けた強化策を打ち出していかなければならないと考えており、固定費の圧縮、強靱な事業体の構築等、大胆な機構改革を実施していく予定です。

半導体・マイクロ波管事業では、中国市場をも見据えた営業力・販売網の強化・拡充を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える製品開発をスピーディーに進めてまいります。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出による売上高の拡大、不具合の撲滅を中心とした製品品質の向上、中国生産の立ち上げやERPの本格稼働によるコスト競争力の強化等を重点方針として掲げ実践してまいります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、1項に掲げた経営の基本方針の実現を目指すため、透明性の高い経営組織を構築し、コーポレートガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

当社は、取締役11名（うち社外取締役1名）により毎月1回の「取締役会」を開催し、経営上の重要事項を決定し、代表取締役その他担当取締役の職務の執行を監視しております。

また、常務取締役以上からなる「常務会」ならびに常勤役員による「常勤役員会」を月2回を基本に必要なに応じて開催して活発な論議を行い、意思決定の迅速性と透明性の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」をはじめ「常勤役員会」等重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、当社及び子会社の業務や財産状況の調査を計画的に実施し、適法性や妥当性の監査を行っております。

また、内部監査体制として監査室を設け、随時内部監査を実施し、適正な業務が行われているか監査しております。

さらに、コンプライアンスについては、役員及び社員が遵守すべき倫理基準として「倫理綱領」および「倫理規則」を設け、その推進に努めております。

なお、対外的にはIR活動を活発に行い、企業の透明性の向上に努めています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済を始めとする世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、昨年に引き続き厳しい状況となりました。物価の下落や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続き、加えて、米英のイラク攻撃を引き金にした中東情勢の変化といった外的要因もあり、先行きの不透明感が更に増しています。

エレクトロニクス業界では、半導体や電子部品関連に一部明るさが見え始めたものの、IT不況や国際的な価格競争の激化による収益悪化に多くの企業が苦しみ、大規模な人員削減や事業所の統廃合・事業再編成などの抜本的なリストラを実施し、各社とも生き残りをかけた熾烈な戦いを繰り広げています。また、医療機器業界においても診療報酬の引き下げなど保険制度改定の影響を大きく受け、機器更新の延期など医療機器関連の設備投資意欲は停滞傾向にあり、一段と厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当期の連結業績は、売上高2,593億8千万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益につきましては、無線通信機器事業においては人件費・経費を中心とする固定費と、資材購入費・外注加工費等の変動費との両面から費用の削減に努めました結果、昨年に比べ赤字幅が大幅に改善しました。また、半導体・マイクロ波管事業においては主に需要の回復と新製品拡販効果により、医用電子機器事業においては新製品投入と海外網の整備・拡充策が奏効し、ともに増大しました。この結果、連結営業利益は63億5千万円となり、前年同期の営業赤字からは75億5千3百万円の大幅な改善になりました。経常利益につきましては、外貨換算差損と持分法投資損失の発生のため15億円となりました。さらに、厚生年金基金代行返上等による特別利益を計上しましたが、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩し等により、当期損失は105億3千4百万円となりました。

当期における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

無線通信機器事業

無線通信機器事業では、海上機器は主に海外の新造船需要増と船舶自動識別装置等の新製品投入効果等により増加しましたが、システム機器は国・地方自治体のコスト縮減や競争の激化と、アナログからデジタルへの移行に伴う端境期の影響等で減少しました。また、通信機器は第3世代携帯電話基地局向けアンプが世界的に需要の本格的な立ち上がりが遅れ伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は1,593億7千3百万円(前年同期比4.9%減)、営業損失は14億2千3百万円となりました。

半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波管は、官公需電子管、周辺機器が主要顧客の在庫調整が終わり好調に推移しました。半導体では、パイポーラ製品が主用途販売分野であるAV機器において在庫調整の進展による需要回復と新製品の拡販効果等により好調でした。MOS製品は、サウンドICが大手TVメーカー各社に採用され、また、LCDドライバICが携帯電話機関連メーカー等からの新規受注を獲得し好調に推移いたしました。半導体デバイス製品も、マイクロ波デバイス製品において新製品の投入と新規顧客への拡販が奏効し、売上が大幅に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は、548億6千4百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は37億7千3百万円(前年同期比208.7%増)となりました。

医用電子機器事業

医用電子機器事業では、主力製品である超音波診断装置において国産初のローコストカラー機となる新製品を投入し、開業医を主体とした医療現場から高い評価を得て好調でした。また骨塩量測定装置・骨評価装置は需要が上向き堅調に推移しました。放射線測定装置等においてもサイクロトロンを設置する病院の増加や核燃料再処理施設の建設により、施設モニタとサーベイメータ等が伸びました。一方、海外においては従来から継続的に進めてきました欧州・韓国・中国などにおける直販体制の構築が徐々に効果を現し、大きく伸長しました。

この結果、当部門の売上高は472億5百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は39億7千2百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(2) 単独業績

当期の売上高は、携帯電話仕入販売事業の分社化、第3世代携帯電話基地局用アンブの伸び悩み、および官公需が端境期となっていることから、1,219億8千1百万円（前年同期比16.1%減）と低調に推移いたしました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレ経済の進行が更に需要を減退させる懸念があり、当企業集団を取り巻く環境も通信インフラの投資低迷が長期化するなど極めて不透明な状況であります。

このような状況下にあって当企業集団は、高収益事業への経営資源集中等の事業構造再構築を引き続き徹底し、人件費・経費・資材購入費の更なる削減を図り、企業体質の強化を図ってまいります。

連結業績見通し

売上高	284,000百万円	(前期比 9.5%増)
営業損益	11,300百万円	-
経常損益	8,800百万円	-
当期損益	2,700百万円	-

単独業績見通し

売上高	120,000百万円	(前期比 1.6%減)
営業損益	2,000百万円	-
経常損益	500百万円	-
当期損益	400百万円	-

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローはプラスに転じましたが、有利子負債の返済と半導体・マイクロ波管事業を中心とした設備投資によって、39億5千6百万円減少しました。これにより、期末資金残高は258億8千3百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費86億4千3百万円、売上債権の減少23億8千万円、たな卸資産の圧縮45億8千7百万円等により、150億9千5百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、51億1千8百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの減少70億円及び社債の償還による支出50億円等により、139億7百万円の資金の減少となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	31.6	29.6	27.0	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	36.5	22.6	10.2
債務償還年数(年)	5.8			4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8			13.9

(注)1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成13年3月期と平成14年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当連結 会計年度末 <small>(平成15年3月31日)</small>	前連結 会計年度末 <small>(平成14年3月31日)</small>	区分	当連結 会計年度末 <small>(平成15年3月31日)</small>	前連結 会計年度末 <small>(平成14年3月31日)</small>
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金	26,853	30,719	1 支払手形及び買掛金	42,687	43,898
2 受取手形及び売掛金	89,684	92,195	2 短期借入金	18,034	18,221
3 有価証券	8	387	3 一年内返済予定長期借入金	7,076	5,416
4 たな卸資産	64,274	69,127	4 一年内償還予定社債	5,000	5,000
5 前渡金	719	1,311	5 コマーシャル・ペーパー	4,000	11,000
6 繰延税金資産	2,875	2,940	6 未払費用	9,610	10,044
7 その他	3,421	3,131	7 未払法人税等	3,550	966
8 貸倒引当金	870	810	8 繰延税金負債	-	1
流動資産合計	186,966	199,003	9 前受金	1,813	2,746
固定資産			10 預り金	1,239	2,023
1 有形固定資産			11 製品保証引当金	866	878
(1) 建物及び構築物	19,285	20,342	12 その他	11,209	11,057
(2) 機械装置及び運搬具	9,088	10,440	流動負債合計	105,088	111,255
(3) 工具、器具及び備品	4,741	4,890	固定負債		
(4) 土地	6,302	6,306	1 社債	15,477	20,277
(5) 建設仮勘定	2,499	964	2 長期借入金	14,465	18,041
有形固定資産合計	41,917	42,944	3 繰延税金負債	62	22
2 無形固定資産			4 退職給付引当金	22,330	26,196
(1) 連結調整勘定	93	-	5 役員退職引当金	1,029	1,093
(2) その他	1,706	1,531	6 連結調整勘定	-	261
無形固定資産合計	1,799	1,531	7 その他	2,584	709
3 投資その他の資産			固定負債合計	55,949	66,602
(1) 投資有価証券	6,691	12,638	負債合計	161,038	177,857
(2) 長期貸付金	315	400	(少数株主持分)		
(3) 繰延税金資産	6,033	12,619	少数株主持分	24,124	22,411
(4) その他	5,737	6,746	(資本の部)		
(5) 貸倒引当金	1,611	1,572	資本金	14,704	14,704
投資その他の資産合計	17,166	30,831	資本剰余金	17,086	17,086
固定資産合計	60,883	75,307	利益剰余金	31,819	42,442
			その他有価証券評価差額金	588	64
			為替換算調整勘定	316	251
			自己株式	19	6
			資本合計	62,686	74,041
資産合計	247,849	274,310	負債、少数株主持分及び資本合計	247,849	274,310

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		
売上高		259,380	100.0		261,497	100.0
売上原価		204,908	79.0		210,768	80.6
売上総利益		54,472	21.0		50,728	19.4
販売費及び一般管理費		48,121	18.6		51,931	19.9
営業利益又は営業損失()		6,350	2.4		1,202	0.5
営業外収益						
1 受取利息	47			113		
2 受取配当金	73			94		
3 有価証券売却益	0			0		
4 外貨換算差益	-			1,091		
5 その他	437	559	0.2	302	1,601	0.6
営業外費用						
1 支払利息	1,085			1,060		
2 持分法による投資損失	1,870			1,657		
3 たな卸資産減耗評価損	1,184			967		
4 外貨換算差損	626			-		
5 その他	642	5,409	2.0	711	4,397	1.6
經常利益又は經常損失()		1,500	0.6		3,998	1.5
特別利益						
1 固定資産売却益	25			1,336		
2 投資有価証券売却益	5			129		
3 貸倒引当金戻入益	17			58		
4 退職給付引当金戻入益	3,779			0		
5 新株引受権戻入益	-			109		
6 その他	151	3,980	1.5	8	1,642	0.6
特別損失						
1 投資有価証券評価損	1,388			2,128		
2 関係会社株式売却損	459			-		
3 退職給付引当金繰入額	88			88		
4 たな卸資産整理損	274			3,197		
5 退職特別加算金	21			4,688		
6 その他	954	3,187	1.2	585	10,687	4.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		2,293	0.9		13,043	5.0
法人税、住民税及び事業税	4,449			2,188		
法人税等調整額	6,740	11,189	4.3	184	2,372	0.9
少数株主利益		1,637	0.7		1,014	0.4
当期純損失		10,534	4.1		16,430	6.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	17,086	17,086	17,086	17,086
資本剰余金期末残高		17,086		17,086
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	42,442	42,442	58,479	58,479
利益剰余金増加高				
1 非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-		33	
2 新規連結による利益剰余金増加高	-	-	445	478
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	10,534		16,430	
2 取締役賞与金	78		85	
3 持分変動に伴う利益剰余金減少高	10	10,623	-	16,515
利益剰余金期末残高		31,819		42,442

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,293	13,043
2 減価償却費	8,643	8,548
3 連結調整勘定償却額	70	91
4 貸倒引当金の増・減()額	274	123
5 退職給付引当金の増・減()額	3,171	5,515
6 受取利息及び受取配当金	121	207
7 支払利息	1,085	1,060
8 持分法投資損失	1,870	1,657
9 固定資産売却益	25	1,340
10 関係会社株式売却損	459	-
11 投資有価証券売却益	5	129
12 投資有価証券評価損	1,388	2,128
13 退職特別加算金	21	4,688
14 たな卸資産整理損	274	3,197
15 売上債権の増()・減額	2,380	14,995
16 たな卸資産の増()・減額	4,587	4,400
17 仕入債務の増・減()額	1,201	12,044
18 その他	736	2,163
小計	17,946	10,593
19 利息及び配当金の受取額	118	247
20 利息の支払額	1,086	1,277
21 退職特別加算金の支払額	21	4,688
22 法人税等の支払額	1,862	5,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,095	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	5	73
2 有価証券の売却による収入	84	144
3 有形固定資産の取得による支出	5,947	8,365
4 有形固定資産の売却による収入	93	1,576
5 投資有価証券の取得による支出	99	406
6 投資有価証券の売却による収入	29	2,504
7 関係会社株式の売却による収入	1,500	-
8 その他	775	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,118	5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増・減()額	173	2,641
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減()額	7,000	4,000
3 長期借入れによる収入	3,561	13,551
4 長期借入金の返済による支出	5,398	2,437
5 社債の発行による収入	200	7,277
6 社債の償還による支出	5,000	9,981
7 少数株主からの払込による収入	288	89
8 少数株主への配当金の支払額	368	353
9 その他	17	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,907	6,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	61
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,956	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	29,840	28,434
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	101
現金及び現金同等物の期末残高	25,883	29,840

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 32 社

当連結会計年度より、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡については、新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めました。また、NJR(H.K.)LIMITED については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3 社

前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたニシム電子工業(株)は、当連結会計年度中に当社が全保有株式を譲渡したことにより、譲渡までの損益に持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 4 社及び関連会社 1 社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED.、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカ Sarl、アロカ SPA、アロカ Espana SL、アロカ Gesmbh、(株)ジェイ・アール・シーモピテックの決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は、3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)ジェイ・アール・シーモピテックについては、当連結会計年度より決算日を 12 月 31 日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 a 製品及び半製品

 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）

 b 商品

 移動平均法に基づく原価法

 c 原材料及び貯蔵品

 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）

 d 仕掛品

 個別法に基づく原価法

 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるアロカ株の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機株については5年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」3,779百万円を特別利益に計上しております。

役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建社債
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<当連結会計年度末>	<前連結会計年度末>
1.有形固定資産減価償却累計額	132,951 百万円	131,385 百万円
2.保証債務	241 百万円	308 百万円
3.自己株式の保有数	普通株式 69,839 株	普通株式 13,928 株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
貸倒引当金繰入額	382 百万円	628 百万円
役員従業員給与手当	17,011 百万円	18,002 百万円
退職給付引当金繰入額	1,862 百万円	1,770 百万円
役員退職引当金繰入額	213 百万円	211 百万円
研究開発費	7,940 百万円	10,461 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	20,259 百万円	23,017 百万円
3.固定資産売却益の内容		
建物及び土地	25 百万円	1,336 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
現金及び預金勘定	26,853 百万円	30,719 百万円
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	970 百万円	1,180 百万円
有価証券勘定に含まれる中期国債ファンド等	百万円	300 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	25,883 百万円	29,840 百万円

(有価証券関係)

<当連結会計年度末>

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,309	1,763	454
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	23	5
その他	33	46	12
その他	80	80	0
小 計	1,440	1,913	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,058	3,151	906
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	203	196	6
その他	628	461	167
小 計	4,890	3,809	1,080
合 計	6,330	5,723	606

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	5	19

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	422
貸付信託等	86
合 計	509

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	22	3	-
その他	5	239	-	-
その他	-	61	182	-
合 計	5	322	185	-

<前連結会計年度末>

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,370	2,174	803
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17	21	4
その他	45	76	31
その他	-	-	-
小 計	1,433	2,273	839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,572	4,204	368
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	208	198	10
その他	1,112	718	394
小 計	5,893	5,120	772
合 計	7,326	7,393	66

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,092	129	128

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	682
中期国債ファンド等	380
合 計	1,062

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	20	254	8	-
その他	9	-	-	-
その他	-	80	262	-
合 計	29	334	270	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	<当連結会計年度末>	<前連結会計年度末>
イ. 退職給付債務	69,636 百万円	78,374 百万円
ロ. 年金資産	25,200 百万円	35,889 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,435 百万円	42,484 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,119 百万円	5,334 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	20,776 百万円	15,363 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,291 百万円	2,403 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,831 百万円	24,190 百万円
チ. 前払年金費用	1,498 百万円	2,006 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,330 百万円	26,196 百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
 当連結会計年度末における返還相当額は7,258百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 勤務費用	3,604 百万円	4,419 百万円
ロ. 利息費用	1,934 百万円	2,288 百万円
ハ. 期待運用収益	567 百万円	1,111 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	447 百万円	478 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,026 百万円	681 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	138 百万円	174 百万円
ト. 従業員拠出額	158 百万円	350 百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,149 百万円	6,230 百万円
リ. 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	3,779 百万円	- 百万円
又. 合計(チ+リ)	2,369 百万円	6,230 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<当連結会計年度>	<前連結会計年度>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5~4.0%	2.5~3.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0~4.5%	3.0~6.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、発生時に一括費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、発生年度に一括費用処理しております。)	5年~15年 (一部の連結子会社につきましては、発生年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	< 当連結会計年度末 >	< 前連結会計年度末 >
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,702 百万円	1,705 百万円
未払事業税	319 百万円	76 百万円
たな卸資産	600 百万円	490 百万円
貸倒引当金	154 百万円	110 百万円
未実現利益	241 百万円	211 百万円
製品保証引当金	324 百万円	337 百万円
賞与社会保険料	251 百万円	百万円
事業整理損	87 百万円	百万円
建物除却損	百万円	115 百万円
その他の他	110 百万円	361 百万円
小計	3,791 百万円	3,409 百万円
評価性引当額	799 百万円	371 百万円
繰延税金資産合計	2,992 百万円	3,038 百万円
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	10 百万円	13 百万円
その他の他	106 百万円	83 百万円
繰延税金負債合計	117 百万円	97 百万円
繰延税金資産の純額	2,875 百万円	2,940 百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	319 百万円	377 百万円
退職給付引当金	7,424 百万円	6,785 百万円
繰越欠損金	6,805 百万円	7,035 百万円
ソフトウェア	902 百万円	959 百万円
投資有価証券	1,324 百万円	1,685 百万円
たな卸資産	348 百万円	百万円
有形固定資産	257 百万円	百万円
未実現利益	1,836 百万円	1,838 百万円
その他の他	1,411 百万円	1,328 百万円
小計	20,630 百万円	20,010 百万円
評価性引当額	14,064 百万円	6,817 百万円
繰延税金資産合計	6,565 百万円	13,193 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	283 百万円	316 百万円
特別償却準備金	109 百万円	135 百万円
評価差額金	109 百万円	121 百万円
その他の他	29 百万円	百万円
繰延税金負債合計	531 百万円	573 百万円
繰延税金資産の純額	6,033 百万円	12,619 百万円
(3) 流動負債		
繰延税金負債		
その他の他	百万円	1 百万円
(4) 固定負債		
繰延税金負債		
その他の他	62 百万円	22 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	無線通信 機 器	半 導 体 ・ マイクロ波管	医用電子 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,928	54,246	47,205	259,380	-	259,380
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,444	617	0	2,063	(2,063)	-
計	159,373	54,864	47,205	261,444	(2,063)	259,380
営業費用	160,797	51,090	43,233	255,122	(2,092)	253,030
営業利益又は 営業損失（ ）	1,423	3,773	3,972	6,322	28	6,350
・資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	140,324	56,180	52,188	248,693	(844)	247,849
減 価 償 却 費	3,273	4,440	645	8,359	-	8,359
資 本 的 支 出	2,088	4,785	1,512	8,385	-	8,385

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	無線通信 機 器	半 導 体 ・ マイクロ波管	医用電子 機 器	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,432	48,865	46,199	261,497	-	261,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,176	571	0	1,748	(1,748)	-
計	167,608	49,437	46,200	263,245	(1,748)	261,497
営業費用	172,932	48,214	43,364	264,511	(1,811)	262,699
営業利益又は 営業損失（ ）	5,323	1,222	2,835	1,265	62	1,202
・資産 減価償却費及び資本的支出						
資 産	169,764	54,171	51,053	274,989	(678)	274,310
減 価 償 却 費	2,951	4,698	549	8,199	-	8,199
資 本 的 支 出	3,249	3,612	553	7,416	-	7,416

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事業区分	主要製品
無線通信機器	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2. 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	36,534	23,463	8,689	7,886	76,575
連結売上高					259,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	9.0	3.4	3.0	29.5

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高	29,901	18,902	9,643	10,111	68,559
連結売上高					261,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.2	3.7	3.9	26.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン

ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス

北米.....米国

その他の地域...中近東、中南米

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器	135,479	158,679	14.6
半導体・マイクロ波管	52,774	47,027	12.2
医用電子機器	39,302	37,221	5.6
合計	227,556	242,927	6.3

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器	141,605	132,388	7.0	27,620	44,205	37.5
半導体・マイクロ波管	54,377	48,817	11.4	7,436	7,399	0.5
医用電子機器	49,005	46,713	4.9	8,557	6,757	26.6
合計	244,988	227,919	7.5	43,613	58,362	25.3

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
無線通信機器	157,928	166,432	5.1
半導体・マイクロ波管	54,246	48,865	11.0
医用電子機器	47,205	46,199	2.2
合計	259,380	261,497	0.8